

源流域の人口 700 人の村づくり

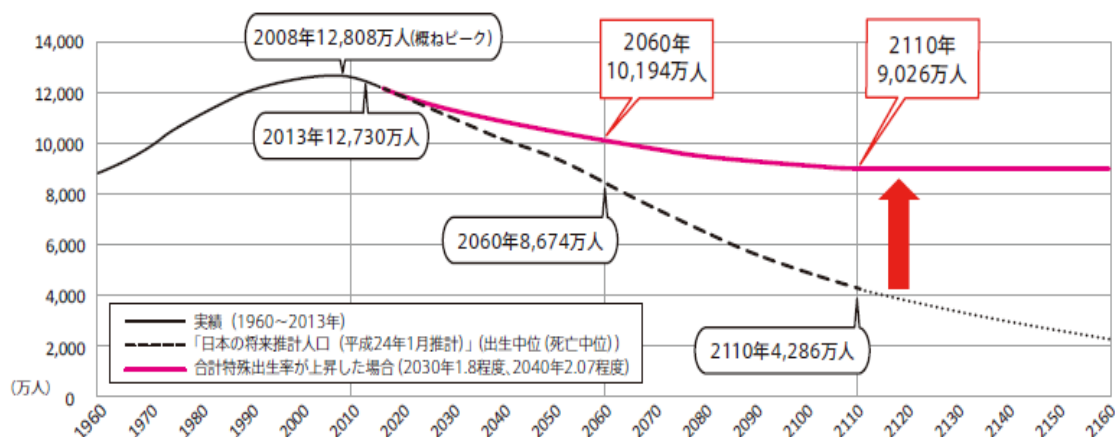
～ 教育の観点から村づくりを考える ～

山梨県小菅村 守重 裕和



はじめに

我が国では、2008 年より人口減少時代に突入し、今後その傾向は加速度的に進行するとされている。国立社会保障・人口問題研究所によれば、図表 1 のとおり人口は 2060 年に 8,674 万人にまで減少すると推計されており、それに起因する消費・経済力の低下が将来の社会経済において大きな負担となることが危惧されている。こうした状況に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、国では 2060 年時点での人口目標として 1 億人の維持が設定された。



図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

こうした人口目標を達成するためには、それぞれの地域で人口減少に歯止めを掛けなければならない。政府は国内人口の減少要因を「大都市における超低出生率」、「地方における都市への人口流出+低出生率」と分析し、その対策方針として「東京一極集中の是正」と「若い世代の結婚・子育て希望の実現」を提示しているが、実際には人口減少は地域によって状況や原因が異なるため、各々の地域特性に応じた個別の処方箋が必要である。その個別の処方箋を構築していくために「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の下、全自治体で様々な取り組みがスタートしている。本稿では、小菅村総合戦略の作成に携わった経験から、総合戦略をもとに現状を分析し、総合戦略とは別に少子高齢化時代を生き抜くため、教育という観点から進むべき方向性を考察する。

1. 源流にこだわった村づくり

小菅村は、面積の約 1/2 が秩父多摩甲斐国立公園に指定され豊かな自然に恵まれている

他、面積の約 1/3 が東京都の水源涵養林となっており、多摩川流域 450 万人を始めとする首都圏民の生活に直結する国土・環境保全の最前線に位置している。かつて山村的色彩の強い林業と農業の村であったが、高度成長期に村外への就業や小規模製造業の立地、建設業従事者の需要の増大などによって 2 次産業化が進み、近年は釣り場や日帰り温泉、道の駅、フォレストアドベンチャーの開業などにより観光産業も拡大してきた。しかし、少子高齢化の波を抑えることはできず、人口も過去 30 年間で約 1,200 人から 720 人へと大幅に減少するなど、就業の場の拡大にも陰りが見えている。

『源流の村づくり』

これまで、小菅村は多摩川・相模川源流域に位置していることから「源流」をキーワードに村づくりを進めてきた。源流とは単に水の源という意味だけではなく、古より引き継がれてきた人々の生活や文化の原点、動植物や自然の原風景など、広く「源（みなもと）」を意味している。1987 年（昭和 62 年）から「水と火と味」をテーマに、多摩源流まつりを開催し、小菅村の郷土食の提供やヤマメのつかみ取り体験、郷土芸能・和太鼓の披露など、首都圏民へ「多摩源流小菅」を PR するとともに、村民一人一人が一役を担い、住民総参加による手作りの祭典を開催してきた。このまつりを皮切りに、地域住民にも源流をキーワードに村づくりを進めていく基本理念が浸透しはじめた。また、時を同じくして、日本一美しい源流の村を目指し、幼児から高齢者が参加して行われる村内一斉クリーン作戦が始まった。

村外へ更なる積極的な PR も必要と考え、2004 年（平成 13 年）からは村のシンクタンクとして多摩川源流研究所を開設し、源流から下流域への情報発信と交流事業の展開を主とする新組織が立ち上げられた。並行して、2007 年（平成 19 年）には東京農業大学との連携から多摩川源流大学が開校し、現在は法政大学、日本体育大学、中央大学、東京学芸大学などとの連携も進んでいる。多摩川源流大学では、小菅村全体をフィールドとし、大学内では学べない源流ならではの農作業や林業実技を学ぶもので、住民が講師となり本年度 10 年目を迎えた。

こうした経過から、源流をテーマに地域活性化に向けた地域住民と流域住民の参加による源流を主とした村づくりの基本構想は樹立され、「源流」という言葉は村づくりの中心を担ってきた。

教育現場に焦点を当てると、多摩川の源流へ足を踏み入れる源流体験の授業化、少人数だからできる利点を生かしたオーストラリアへの修学旅行の実施、各種検定料の全額補助、IT 教育環境の整備、子育て世帯への住宅家賃補助など教育環境の手厚い施策を展開して移住定住に力を入れてきた。

源流の自然を活かした「観光」と「教育」の施策に力を入れてきた結果、2014 年春から現在までに 18 家族 65 人（内、小中学校以下の子供 36 人）が主に自然環境と教育環境の良さを理由に移住してくるなど、家族での移住が増加してきている。特に、近年の移住者は、農山村での生活のあこがれが強く、少人数学級によるきめ細かな教育と自然体験活動を期待し移住してくる家族が増えている。

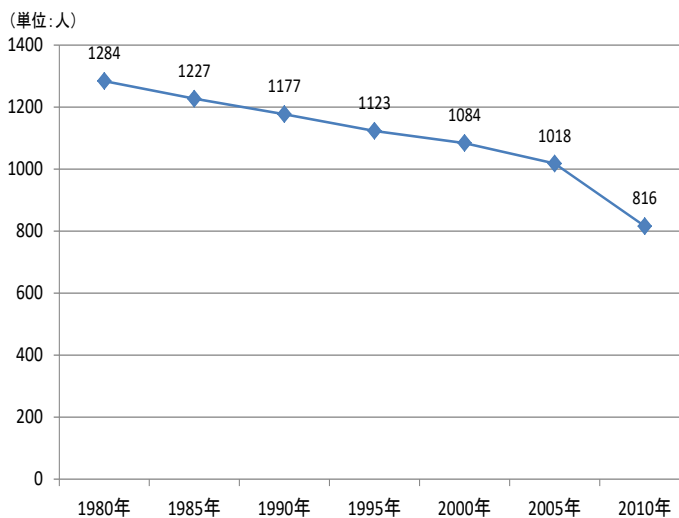
2. 人口及び年齢区分などの状況

この源流の村づくりの到達点を、人口統計から確認してみると図表 2 のとおりとなる。

1) 総人口の推移

1980 年から 2010 年にかけて、総人口は一貫して減少傾向にある。2005 年までは 1,000 人規模の人口を維持していたが、2010 年には 816 人にまで減少した。

特に 2005 年から 2010 年にかけての減少は顕著で、一刻も早い施策が求められている。



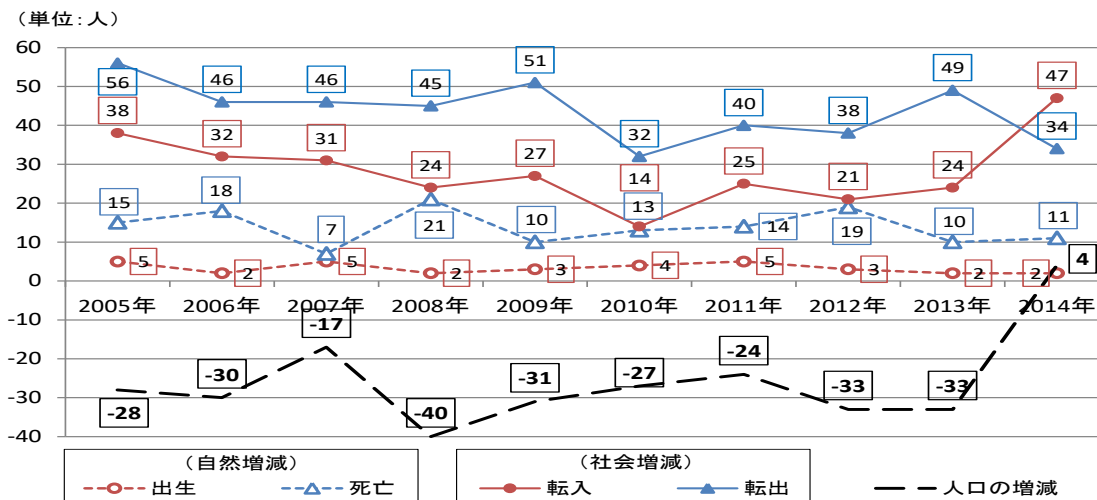
図表 2 小菅村の総人口の推移 出典：国勢調査

2) 自然増減及び社会増減の状況

自然増減については、図表 3 のとおり過去 10 年間で死亡数はほぼ 10~20 人、出生数は 2~5 人で推移しており、人口動態に与える大きなインパクトは見られない。

社会増減については、2013 年までは常にマイナスであるが、2014 年に過去 10 年間で初めて転入が転出を上回った。このことが人口動態に与えるインパクトは大きく、それまで毎年減少していた人口が 2014 年には 4 人の増加に転じた。

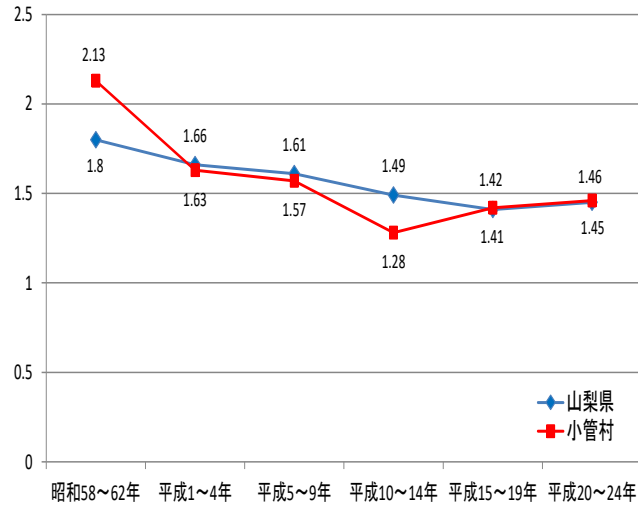
これは、近年の地域おこし協力隊や自然環境に惹かれた移住者の増加、2014 年の松姫トンネルの開通による交通アクセスの向上、小菅村の全国メディアへの露出増加など、人口動態上に正に作用する要因が多く生じ、複合的に作用して生じたものだと考えられる。



図表 3 近年における自然増減及び社会増減の状況
出典：小菅村資料

3) 合計特殊出生率の推移

小菅村の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は 1983 年（昭和 58 年）から 1987 年（昭和 62 年）では 2.13 と山梨県の平均より高い水準であったが、平成以降は減少に転じ、1998 年（平成 10 年）から 2002（平成 14 年）には 1.28 と過去 30 年で最も低水準となった。2003 年（平成 15 年）以降はやや回復し、現在は 1.46 となっているが、これは山梨県の平均とほぼ同値である。

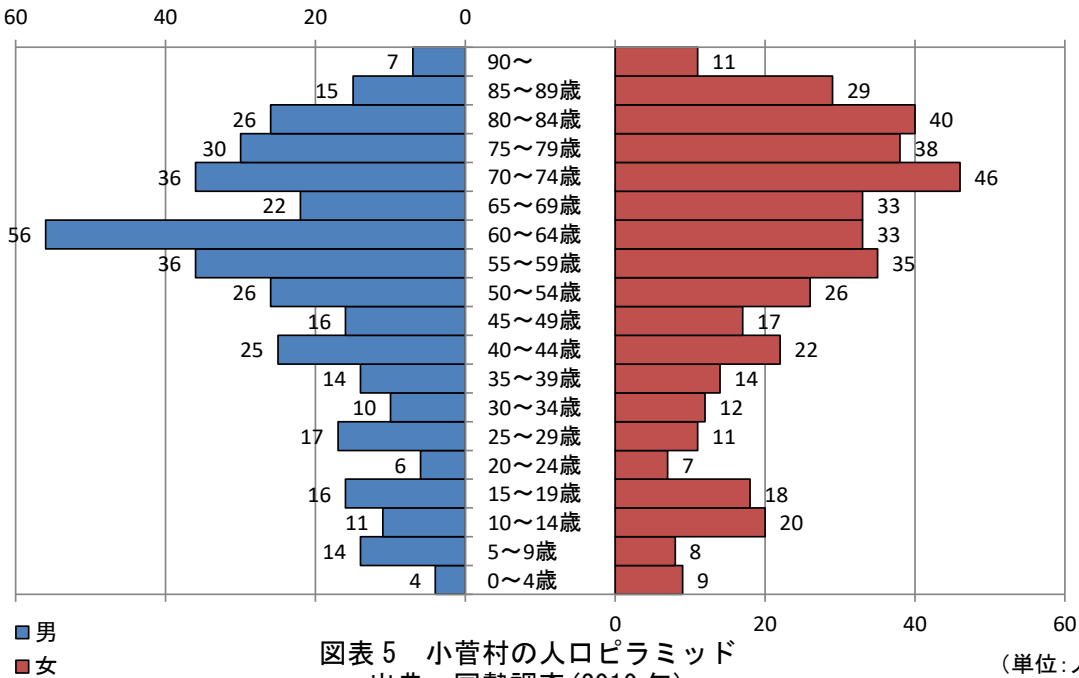


図表 4 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移
出典：人口動態保健所・市町村別統計

4) 小菅村の人口ピラミッド

第一次ベビーブームの団塊の世代（60～64 歳）や、第二次ベビーブーム（40～44 歳）の団塊ジュニア世代に該当する年齢階級の人口の構成比の高さなど、図表 5 にみられるように人口構造における一般的な特徴がみられる。また、15～19 歳から 20～24 歳の年齢階級にかけて、人口の急激な流出がみられるが、これは高校卒業時の就職や進学などの要因によるものと考えられる。典型的な少子高齢化を示しており、今後はバランスの取れた人口構成を整えていく必要があることが見て取れる。

(単位:人)



図表 5 小菅村の人口ピラミッド
出典：国勢調査(2010年)

(単位:人)

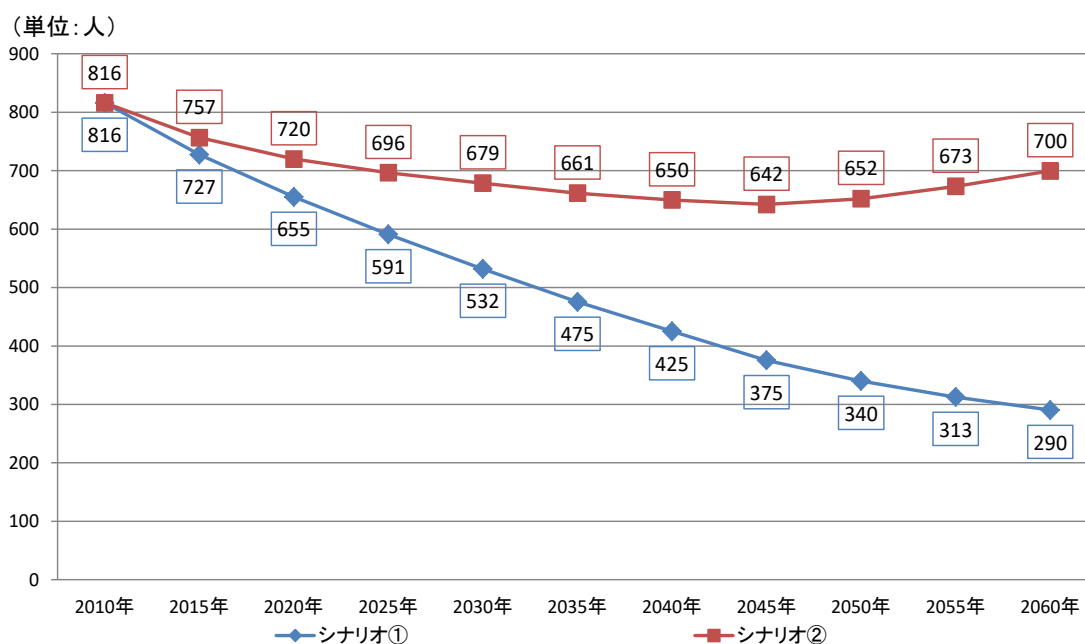
3. 小菅村の将来人口の推計と目標人口

今後の小菅村の人口推移を明らかにするため、コーホート要因法を用いて 2060 年までの将来人口の推計を行った。(図表 6)

まず、現状のまま何も手を打たなかった場合の推計を行い、次に人口減少に歯止めをかけるための施策を行った場合上での推計を行ったが、現状のまま何もしなかった場合の推計では、人口減少に歯止めがかからず、2060 年時点での総人口が 290 人になるという結果が得られた。この結果を「シナリオ①：図表 6 青線（下線）」とする。

次に総合戦略策定に先立って行われた村民へのアンケートとヒアリングの結果から、村民の考える小菅村の将来の方向性は、現在の人口規模を維持しつつも、年齢構成の若返りを図るという意向を持つものと考察される。加えて小菅村の強みの一つである教育環境の観点から、子どもの人数の増加という要望があることが明らかとなった。このことから、目標人口は 700 人を維持すると定められた。

将来人口 700 人を達成するための推計のパターンの中で、村民の意向を最も適切に表すものは、後述のとおりシナリオ②（若者 24 人転入増、出生率 10%増加：図表 6 赤線（上線））になると考えられる。このパターンでは、総人口は 2060 年時点で 700 人を達成できることがわかる。



図表 6 将来人口の推計結果の比較
出典：小菅村人口ビジョン

シナリオ②：人口減少対策が一定の成果を収め、転入と合計特殊出生率が改善すると仮定して、それぞれに現状値を上方修正した仮定値を設定した推計。具体的には、転入に関しては、転入者の年齢（若者世代：25～29 歳、ミドル世代：40～44 歳、シニア世代：50～54 歳）と 5 年毎の転入者の増加数（5 年毎に男女各 6 名又は男女各 12 名の転入増、但し、この人数は現状トレンドからの増加数になる）に仮定を設定している。合計特殊出生率に関しては、現状値、現状値から 5%増加、現状値から 10%増加の 3 つのケースを設定した。

これらの条件を組み合わせから計 18 パターンの推計を行い、その内、2060 年時点の総人口数が最も多くなったパターン（若者 24 人転入増、出生率 10%増加）では 700 人になるという結果が得られた。これを「シナリオ②」とする。

4. 人々と地域との関わり方

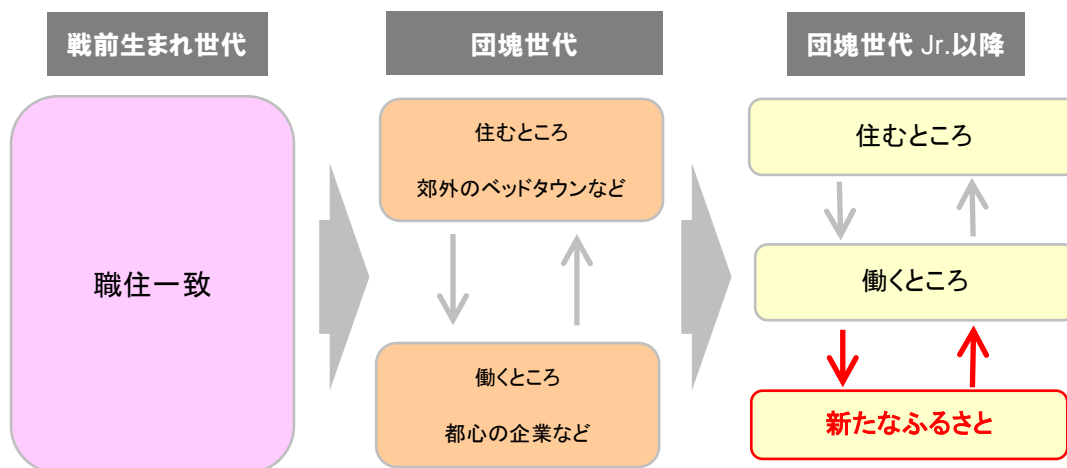
これまでの人々と地域の関係性について振り返ってみると、図表 7 のような変遷をたどることができる。例えば戦前の世代は、ずっと同じ場所に住み続けるか、移動しても近隣市町村内という人々が 30%程度存在していた。これは他の世代と比較しても相対的に高い水準であり、この点で、一つの地域と長い期間付き合うという職住一致型の特徴を持つ世代だったと捉えることができる。

次の団塊の世代では、同じ居住地に住み続ける人、近隣市町村内へ移動する人の割合が減少し、県外を含む幅広い場所が移動先として選択される傾向が見て取れる。この世代は、都市部へ流出し、中心地の過密利用を生み出し、結果として勤務地や居住地といった地域の機能分化が進展した。このため、この世代は職場や学校と居住地を往復するという世代と捉えることができる。

現在の主な若者世代である団塊 Jr. 以降の世代では、移動経験に関しては団塊の世代と同様の傾向が見て取れる。しかし、地域に対する意識の面では、2014 年度の「食料・農業・農村白書」の特集で示されたように、主に都市に住む若者を中心に農村の活性化・農村への関心が高く、新たな生活スタイルを求めて都市と農村を行き交う「田園回帰」の動きがあるとされる。つまり、地域は、勤務地や居住地といったこれまでの地域の機能的な枠組みを超えるもので、余暇や学び、社会貢献、自己実現などの多様な目的を達成するための場として希求されるようになった。これまでの地域の役割とは異なっているという点で、都市住民の「新たなふるさと」としての地域という視点を浮き上がらせるものである。

以上のような地域との関わりの変遷に着目して、世代の特徴を大きく捉えると以下のよう考えられる。

- ・戦前生まれの世代は、職住近接で一つの地域で一生を終える人が多かった世代。
- ・次の団塊世代は、職住分離が進展した結果、住むところと働くところを往復する世代。
- ・そして、団塊 Jr. 世代は、住むところと働くところに加え、余暇・学び・社会貢献・自己実現などの場としての地域を求める世代と言える。



図表 7 人と地域の関わり方の変遷

『小菅村の背景』

小菅村の場合は、その歴史をさかのぼってみると、明治に入り青梅街道の開通により、他地域との交流が活発化し、1957年（昭和32年）に隣接する東京都奥多摩町に小河内ダム（奥多摩湖）が完成してからは、交通・立地条件から生活圏、商業圏が東京都とのつながりがより強くなっていった。農林業以外にこれといった雇用力のある発展性の高い産業もなかった村は、1955年（昭和30年）年代後半から高度経済成長期を通じて、農林業の不振、厳しい農林業の就労条件、都市部との所得格差などにより急速に過疎化が進行し、若年層の村外への流出が顕著となった。

これを上記の図表7に当てはめてみると、戦前生まれの世代は、厳しい就労条件であったがそれでも農林業に従事し、一つの地域で一生を終える職住一致の傾向が見て取れる。

しかし、団塊世代に移ると、主力産業であったコンニャクやワサビ、キノコ、スギ・ヒノキ材などの販売価格の低迷と厳しい農林業の就労条件、都市部との所得格差、また、メディアによる都市部のきらびやかな世界を目の当たりし、都市部へのあこがれから人口流出が著しく進行していった。小菅村から都市部への通勤は距離的に困難であるため、彼らにとって村はあくまでも故郷の一部であり、生活の場として求めている傾向が見て取れる。

現代に移り団塊Jr.以降の世代は、情報社会の到来や交通網の発展など、都市部と変わらない生活が当たり前となっていたが、やりがいのある仕事の少なさや都市部への強いあこがれから、若者が都会へ移り住む状況が続いている。長年続いている少子化の影響と相まって、人口減少に歯止めがかからない状況である。

5. 小菅村が目指す「新たなふるさとづくり」

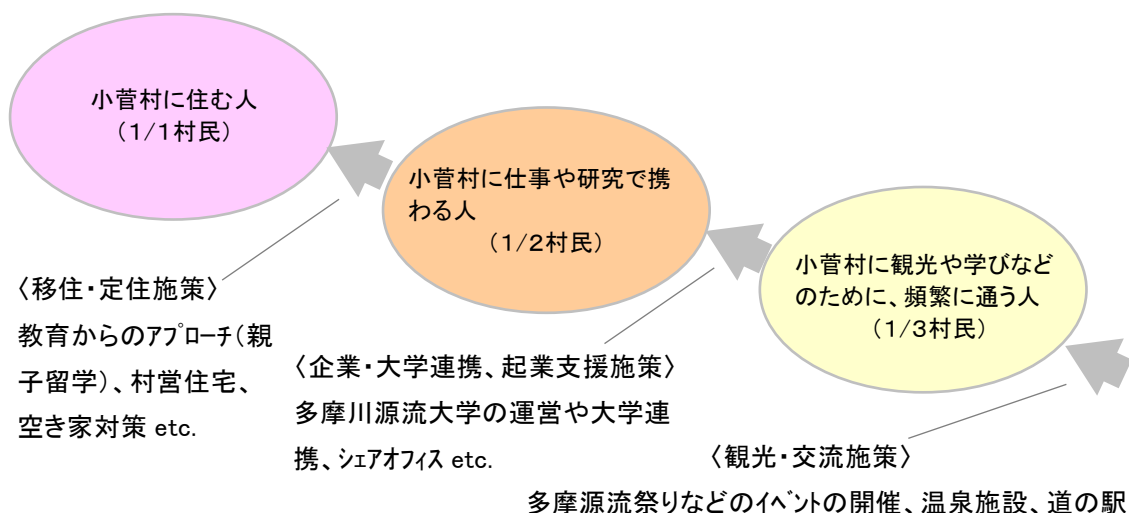
4. を踏まえて考えると、小菅村を都市住民の新たなふるさととして、余暇・学び・社会貢献・自己実現などの場を提供していくことで、若者の気持ちを捉えることができる。そこで、新たなふるさととして小菅村を選び関わりを持つ人々を、単なる「観光客」では

なく、広義の「村民」と位置付けたい。基本的な考え方は以下のとおりである。

小菅村に観光や学びなどのために頻繁に通う人々のことを、「1/3 村民」と捉える。

小菅村に仕事や研究で携わる人々のことを、「1/2 村民」と捉える。

更に一歩進んで、小菅村に住む人々のことを、「1/1 村民」と捉える。



図表 8 村民の位置づけとこれまでの取り組み

6. 1/3 村民から 1/1 村民への流れを教育の観点から探る

近年、小菅村への移住理由として教育（小中学校の教育環境）が挙げられることが増えている。小規模校・少人数学級の利点を生かし、一人一台パソコンやタブレットの整備、教材費の公費負担、各種検定料の全額補助、中学 3 年時にはオーストラリアへの修学旅行費の補助などハード面での充実によりある一定の成果が上がってきた。

しかし、移住・定住を更に発展させていくために、教育環境のハード面の整備だけでは限界を感じている。他の市町村との違いを生み出し、移住・定住につなげていくためにはソフト面の充実が必要不可欠で、ソフト面から教育の魅力を村外へ発信し 1/3 村民を増やし、最終目標の 1/1 村民へとつなげていきたい。

よって、「1/1 村民」になってもらうため小中学校を核とした移住・定住政策を以下のとおり提言する。

1) これまでの教育環境への意見の洗い出し

小菅村への移住理由は教育環境を挙げる世帯が多いことから、これまで小菅村で教育を受けた、又は、これから受ける世帯（0 歳から 25 歳までの子供のいる約 100 世帯）へ学校教育や自然体験などのアンケート調査を実施し、村の教育環境の何が良くて、何が悪いのか、何に期待しているのかを洗い出していく。アンケート調査は、筆者の所属する教育委員会と多摩川源流大学の小菅事務所職員が中心となり、現在、集計中である。

対象世帯には義務教育期間中に転出した世帯を含んでいるため、小菅村では得られない教育を他に求めた意見が出てくるのが考えられ、教育現場に不足していることへの

気づきが得られると考えられる。また、一度転出してしまった世帯にもアンケート調査を実施することから、今一度、小菅村の教育について考えてもらうきっかけになる。ごくわずかな世帯かもしれないが、村の魅力の再確認が図られ、成長した子供たちが、今度は自分の子供を小菅村で子育てをしたいなど、将来的にUターンに繋がることを期待できる。

2) 学校を核とした集いの場の提供

小学校・中学校はそれぞれ1校で、小規模校であるがゆえに柔軟な取り組みが可能で、これまでも小中合同体育祭や音楽祭、生徒による児童への陸上の指導、季節ごとの合同給食、教員の相互乗り入れ、合同職員会議など、小中連携が進んできている。また、小中学生が保育所を訪問し読み聞かせなどを行う小中保連携も続いている。しかしながら、地域との関係はオープンスクールや学園祭などで地域が関わることもあるが、参加者は地域役員や団体役員、保護者が中心で、子育てを終了した世帯の参加は限られた人たちのみである。

そこで、学校設置者である教育委員会と役場福祉部門、小中学校の教員と連携し、幼児から高齢者まで学校に関われるように、学校の空き教室を利用したサロンの開設や児童生徒、保育園児との合同給食を設けるなど、地域住民との関わりを増やすとともに、移住者が地域に馴染むきっかけを作っていきたい。

この取り組みには、学校に空き教室があることが前提となるが、小規模校・少人数で一学級一クラスあるため、家庭科室や相談室など空き時間となる教室を確保することができる。また、食事の提供は、中学校に併設している給食センターの利用を考えているが、現状の小中学校への配食だけでは設備がフル稼働していない状況であるため、合同給食への提供も十分可能である。

食材は、地元食材を積極的に取り入れることを想定しているが、小菅村は山間地の急傾斜地で畑の確保が困難で、そのため、自家消費の農業が主であり、生産量は決して多くはない。また、全国的に問題となっているサルやイノシシ、シカなど鳥獣害の被害を受け、近年は、高齢者世帯を中心に生産意欲が低下し、生産規模の縮小、耕作放棄地の増加など農業の衰退が激しい状況にある。一方、源流大学の実習から生産されたジャガイモや大根などの食材の学校給食への利用や、今年度には、シカ肉を活用したジビエ加工を主とした若者による起業からシカ肉の利用が始まった。この合同給食を通して、地元食材をより積極的に利用することで、生産者が生産する喜びを再認識し、ほんの少しかもしれないが所得の向上などが図られ、農業の活性化が期待できる。

本稿で提示したこの取り組みは、世代間の交流を通して、子育て世代や移住者、高齢世帯などが外出できる環境を整えるだけでなく、子供から見れば、礼儀礼節の作法の習得、地域や過去の歴史の生きた知識などを得る機会が持てる。また、高齢者の方たちにとって、活力みなぎる子供たちとの交流は、それだけで毎日に張りを与えるカンフル剤となることができる。人口700人で、一人一人の顔が見える関係である小さな村であるがためにできる取り組みである。

これまでのように、ハード的な教育環境の良さを前面に押し出し情報発信するだけでなく、また、学校を単なる学習の場として捉えるのではなく、学校を世代間の交流の場として提供していくことで、小菅村は生涯にわたって交流の場が持てる環境が整っていることの強みを打ち出し、教育という観点から移住希望者へ情報を発信していきたい。

おわりに

地方創生という名のもとに、全国的に人口減少問題がクローズアップされてきたが、農山村地域は、時代に先駆けてこの問題に取り組んできている。小菅村では、源流をキーワードに 30 数年前から村づくりを進めてきたが、人口減少に歯止めがかからず 700 人余りにまで人口が減少した。しかし、源流というキーワードから生まれた源流親子留学事業を契機に、子育て世代の家族を積極的に受け入れてきたことから、人口が微増につながるなど、人口の状況が好転しつつある。この流れを途切れさせず、行政として、地域住民とともに協同し、共に誇り高い地域を築いていくことを決心する。

最後に、小菅村の学校教育を語るときの合言葉は、「子供は地域の宝」がある。村の将来を担っていく子供たちを、みんなで大切に育てていこうという意識が根付いている。しかし、少子化が続き、地域に子供の声を聞く機会が減ってきたと同時に、子供を地域全体で育て、見守っていく意識が希薄化してきているとも感じられる。

大切なことは、小中学校、保育所、地域、各団体、行政が共通理解の心を持ち、今一度「子供は地域の宝」であることを認識し、無理の無い範囲で、できることから世代間の連携を実践していくことである。この共通理解のもと、これまでの取り組み内容の評価と改善を図りながら、そして、新たな取り組みを加えながら、幼児から高齢者までが連携・交流できる場を確保し、事業の継続、発展を目指していきたい。

提言内容が、それほど遠くない未来に実現できることを誓い、またそれに向けて行動することを決意し、レポートを終わりたい。

(参考文献・資料)

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」
- ・国勢調査（2011 年）
- ・国土交通白書（2015 年）
- ・農山漁村に関する世論調査（2014 年 6 月）
- ・平成 26 年度「食料・農業・農村白書」
- ・小菅村総合戦略（2016 年 3 月）
- ・小菅村人口ビジョン（2016 年 3 月）
- ・第 3 次小菅村総合計画（2002 年 4 月）